

※の箇所は必ず記入
令和7年1月1日時点の住所、氏名、
ふりがな、生年月日、電話番号、個人
番号(マイナンバー)を記入してくだ
さい。
本人以外が申告する場合は、代理
人氏名、続柄も記入してください。

令和6年中に給与収入や公
的年金収入があった方
(添付書類につきましては沖縄市HP
に記載されている「申告に必要なも
の」をご確認ください。)

○給与収入の方
・令和6年1月から12月に受給した給
与収入の合計を(カ)欄に記入。
※源泉徴収票がある方:源泉徴収票
内の「支払金額」の金額を記入(複数
ある場合は合計金額を記入)
※源泉徴収票がない方:裏面の「給
与所得の内訳」に記載した「合計」欄
の金額を記入。
・令和6年分源泉徴収票をお持ちの方
は、コピーを添付。

○公的年金収入の方(※遺族や障害
は除く)【裏面の記載はありません】
・令和6年1月から12月に受給した公
的年金収入の合計金額を(キ)欄に記
入。
※日本年金機構などの年金支払者か
ら届く令和6年分源泉徴収票内の「支
払金額」欄の金額を記入。(複数ある
場合は、合計金額を記入)

控除を追加される方
該当する控除欄に記入。
また、控除の追加には証明書の添付が必要
となります。
添付書類につきましては沖縄市HPに掲載
されている「申告に必要なもの」をご確認ください。

令和6年中に扶養している親族が
いる方(扶養している場合のみ記
入)
※扶養親族が別居している場合は、申
告書裏面(左下)の「別居と申告した扶
養親族・専従者の氏名・住所記入欄」
に扶養親族の氏名、住所を記入してく
ださい。
※重複して扶養控除を受けることはで
きません。
※扶養親族に該当するかどうかは
令和6年12月31日の現況によって判
断します。
※対象となる親族が令和6年中に亡く
なっているときは、その親族の死亡時
の現況によって判断します。
※源泉徴収票内に扶養している親族
等の記載があっても、申告書内の右記
枠内に氏名等の記載がない場合、配
偶者控除や扶養控除等は適用しない
場合がございますので、記載もれがない
ようご注意ください。

申告書の書き方(表)

令和 7 年度 (令和6年収入分) 市民税・県民税 申告書
国民健康保険料

沖縄市様	1月1日現在の住所	※沖縄市●●●●1-1-1	個人番号	
現住所	※1月1日現在と同じであれば空白可		電話番号	※090-●●●●-●●●●
ふりがな	※ おきなわ たろう	※ 生年月日	代理人氏名	続柄
氏名	※ 沖縄 太郎	明・大 昭・平・令 30年 12月 1日		

令和6年中に収入(所得)がなかった方の記載欄(該当するものにチェックをして必要事項を記載してください。)

(1) □下記の人から扶養または援助を受けていた。 住所 氏名 続柄	(3) □遺族年金 □障害年金 □雇用保険 を受給して いた。	(4) □生活保護を受けて いた。	(5) □(1)~(4)以外の方は、昨年の生活費をどのように まかなっていたか記入してください。
---	---	----------------------	---

所得から差し引かれる金額に関する事項

⑤ 雑損控除	⑥ 医療費控除	⑦ 社会保険料控除	⑧ 生命保険料控除	⑨ 地震保険料控除	⑩ 本人控除
⑪ 配偶者控除	⑫ 配偶者特別控除	⑬ 扶養控除	⑭ 寡婦・ひとり親控除	⑮ 勤労学生控除	⑯ 障害者控除

収入金額等

事業	営業等	ア	円
業	農業	イ	
	不動産	ウ	
	利子	エ	
	配当	オ	
	給与	カ	600,000
	公的年金等	キ	1,500,000
	業務	ク	
	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ	
	一時	シ	

所得金額

事業	営業等	①
業	農業	②
	不動産	③
	利子	④
	配当	⑤
	給与	⑥
	公的年金等	⑦
	業務	⑧
	その他	⑨
	合計	⑩
	(⑦+⑧+⑨)	
総合譲渡・一時		⑪
合計		⑫

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬
小規模企業共済等掛金控除	⑭
生命保険料控除	⑮
地震保険料控除	⑯
寡婦・ひとり親控除	⑰~⑱
勤労学生・障害者控除	⑲~⑳
配偶者控除	㉑
配偶者特別控除	㉒
扶養控除	㉓
基礎控除	㉔
⑬から㉔までの計	㉕
雑損控除	㉖
医療費控除	㉗
合計	㉘
(㉕+㉖+㉗)	

表
裏面にも記載する欄があります、ご注意ください。(税務署へ確定申告した人は、この申告書を提出する必要はありません。)

令和 年 月 日 入力済

令和6中に給与収入があった方

○給与収入の方

・「給与所得の内訳」欄に令和6年1月から12月に受給した給与収入の月額の内訳や賞与額等、右に示している枠内に記入してください。（※源泉徴収票がある方は「給与所得の内訳」欄の記入は不要ですが、源泉徴収票のコピーを添付してください）

※給与明細書がある方：ご自身で給与明細書を確認し記入。

※給与明細書もない方：勤務先に記入してもらってください。（「勤務先名等」欄に会社印や雇用主の印を押印してもらうこと）

※勤務先による記入も困難な方：ご自身で金額等を記入。（最後に「上記収入に間違いありません」欄に署名をお願いします）

（注意点）社会保険料の金額については、源泉徴収票や給与明細書、会社印や雇用主の印がないものについては、認めることができません。

申告書の書き方（裏）

給与所得の内訳（令和6年1月1日から令和6年12月31日まで）
（旦那などの給与所得のあやうで、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	月	収	月	月	収
1		50,000	7		50,000
2		50,000	8		50,000
3		50,000	9		50,000
4		50,000	10		50,000
5		50,000	11		50,000
6		50,000	12		50,000
賞 与 等					
合 計		600,000			
社 会 保 険 料					
勤 務 先 所 在 地					
勤 務 先 名		(株) 沖縄会社			
電 話 番 号					

上記収入に間違いありません

署名 沖縄 太郎

事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円

配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	収入金額	必要経費	雑 所 得
		円	円

総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除)
		円	円	円	円	円
総合譲渡	短 期					イ
	長 期					ロ
一 時						ハ

右上のイの金額を表面の①に、ロの金額を表面の②に、ハの金額を表面の③に記入してください。
右の二の金額を表面の④の所得金額欄へ記入してください。

二 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]

別居の扶養親族がいる場合は、氏名、住所を記入してください。

別居と申告した扶養親族・専従者の氏名・住所記入欄

1 氏名	沖縄 承太郎	住所	うるま市●●●●
2 氏名		住所	
3 氏名		住所	
4 氏名		住所	
5 氏名		住所	

配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、上の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

寄附金に関する事項

地方公共団体ふるさと寄附金		円
所在地の共同募金会、日赤支部分		
条 例 指 定 分	沖 縄 県	
	沖 縄 市	

「地方公共団体ふるさと寄附金」、「所在地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「条例指定分」の「沖縄県」、「沖縄市」の各欄には、沖縄県、沖縄市の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

◎所得金額調整控除に関する事項

氏 名		生年月日	居住区分	続柄	障害等
		明・大 昭・平	☐ 同居		☐ 身 ☐ 精 ☐ 療
個人番号			☐ 別居		
別居の場合の住所					